



BNY MELLON

パシフィック好配当株式  
ファンド  
(毎月分配型)  
(愛称：パシフィック・オーシャンズ)

追加型投信／海外／株式

運用報告書 (全体版)

第72期(決算日：2016年11月17日)  
第73期(決算日：2016年12月19日)  
第74期(決算日：2017年1月17日)  
第75期(決算日：2017年2月17日)  
第76期(決算日：2017年3月17日)  
第77期(決算日：2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「パシフィック好配当株式ファンド(毎月分配型)」は、2016年11月17日に第72期、2016年12月19日に第73期、2017年1月17日に第74期、2017年2月17日に第75期、2017年3月17日に第76期、2017年4月17日に第77期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600(代表)

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2020年10月19日まで
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、安定的な分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行うことを基本とします。
主要運用対象	ケイマン籍外国投資信託である「ニッポン・オブショア・ファンズーパシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」(注)および国内籍証券投資信託である「マネーポートフォリオ・ファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時(原則として毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

(注) 本書において、「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」という場合があります。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				投資信託 組入比率	純資産額	
	(分配)	税 分	込 配	み 金 期 騰 落			中 率
	円		円		%	百万円	
48期(2014年11月17日)	10,342		100		15.0	98.9	4,067
49期(2014年12月17日)	9,515		100		△ 7.0	98.4	4,545
50期(2015年1月19日)	9,561		100		1.5	99.1	4,687
51期(2015年2月17日)	9,683		100		2.3	99.6	4,926
52期(2015年3月17日)	9,612		100		0.3	98.6	4,769
53期(2015年4月17日)	9,901		100		4.0	98.6	4,929
54期(2015年5月18日)	9,899		100		1.0	97.8	4,836
55期(2015年6月17日)	9,506		100		△ 3.0	99.1	4,613
56期(2015年7月17日)	9,085		100		△ 3.4	98.7	4,390
57期(2015年8月17日)	8,616		100		△ 4.1	98.2	4,029
58期(2015年9月17日)	7,666		100		△ 9.9	98.9	3,471
59期(2015年10月19日)	8,002		100		5.7	98.9	3,560
60期(2015年11月17日)	7,758		100		△ 1.8	97.3	3,227
61期(2015年12月17日)	7,697		100		0.5	98.8	2,547
62期(2016年1月18日)	6,892		100		△ 9.2	97.5	2,144
63期(2016年2月17日)	6,874		100		1.2	98.4	1,984
64期(2016年3月17日)	7,333		100		8.1	98.8	2,045
65期(2016年4月18日)	7,283		100		0.7	98.5	1,956
66期(2016年5月17日)	6,948		100		△ 3.2	98.9	1,821
67期(2016年6月17日)	6,473		100		△ 5.4	98.9	1,661
68期(2016年7月19日)	6,909		100		8.3	99.0	1,695
69期(2016年8月17日)	6,712		100		△ 1.4	98.9	1,670
70期(2016年9月20日)	6,491		100		△ 1.8	98.9	1,563
71期(2016年10月17日)	6,534		100		2.2	99.4	1,571
72期(2016年11月17日)	6,505		100		1.1	99.7	1,569
73期(2016年12月19日)	6,962		100		8.6	99.2	1,800
74期(2017年1月17日)	7,051		30		1.7	97.7	2,116
75期(2017年2月17日)	7,115		30		1.3	98.7	1,977
76期(2017年3月17日)	7,160		30		1.1	99.0	1,986
77期(2017年4月17日)	6,827		30		△ 4.2	99.0	1,914

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 券 率
			騰 落 率	組 入 比	
第72期	(期 首) 2016年10月17日	円 6,534	% -	% 99.4	
	10月末	6,508	△0.4	98.6	
	(期 末) 2016年11月17日	6,605	1.1	99.7	
第73期	(期 首) 2016年11月17日	6,505	-	99.7	
	11月末	6,801	4.6	98.9	
	(期 末) 2016年12月19日	7,062	8.6	99.2	
第74期	(期 首) 2016年12月19日	6,962	-	99.2	
	12月末	6,886	△1.1	98.6	
	(期 末) 2017年1月17日	7,081	1.7	97.7	
第75期	(期 首) 2017年1月17日	7,051	-	97.7	
	1月末	7,058	0.1	98.9	
	(期 末) 2017年2月17日	7,145	1.3	98.7	
第76期	(期 首) 2017年2月17日	7,115	-	98.7	
	2月末	7,022	△1.3	98.8	
	(期 末) 2017年3月17日	7,190	1.1	99.0	
第77期	(期 首) 2017年3月17日	7,160	-	99.0	
	3月末	7,017	△2.0	98.8	
	(期 末) 2017年4月17日	6,857	△4.2	99.0	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ■基準価額の推移

基準価額は、当作成期初の6,534円から当作成期末には6,827円となりました。期中の分配金（税込み）累計320円を加え、基準価額は613円上昇し、期中騰落率は9.5%（分配金再投資ベース）となりました。

## ■基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・世界景気の改善期待や商品市況の上昇などを背景に、期を通じて、パシフィック地域の先進国株式市場が堅調に推移したこと。
- ・米国大統領選挙後、トランプ米大統領の経済政策に対する期待が高まる中で、リスク選好の動きが強まり、円全面安の展開となったこと。

(下落要因)

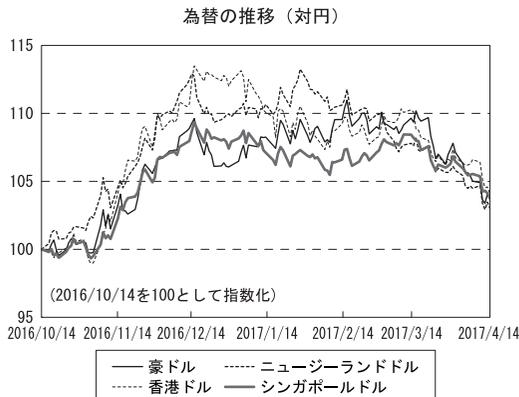
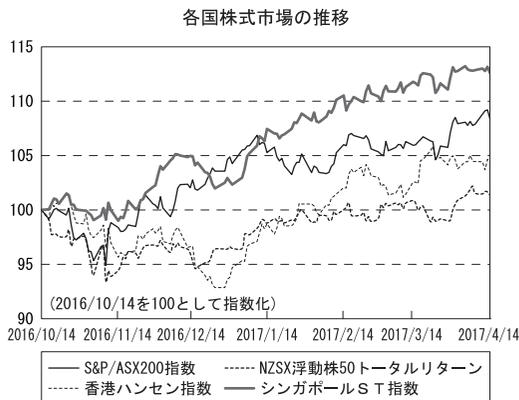
- ・期末にかけて、シリア情勢の悪化などにより地政学リスクが高まったことなどからリスク回避の動きが強まり、主要通貨に対して円高が進行したこと。

## ■市場概況

当作成期、シンガポールST指数が12.6%、オーストラリアS&P/ASX200指数が8.4%、香港ハンセン指数が4.4%、ニュージーランドNZSX浮動株50トータルリターンが1.4%と各国の株式市場は上昇しました（前営業日ベース）。

期初のパシフィック地域の先進国株式市場は、米国大統領選挙に対する不透明感が強まったことなど背景に軟調に推移したものの、その後は、ドナルド・トランプ次期大統領（2017年1月20日就任）の経済政策や米国の景気拡大に対する期待が高まったことなどから上昇に転じました。また、11月後半に開催された石油輸出国機構（OPEC）総会で原油の減産が合意されたことなどを受けて商品市況が上昇したこと、12月前半に欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の期間延長を決定したことなども、株式市場の上昇要因となりました。12月半ば以降は、ドイツでのテロ発生を受けて地政学リスクが高まったことに加え、年末休暇を控えたポジション調整や利益確定売りなどから弱含む展開となりました。年明けから期末にかけては、中国景気に対する悲観的な見方が後退したことや、米欧で事前予想を上回る経済指標の発表が相次いだことなどを受けて、買い優勢の展開が続きました。

パシフィック地域の先進国通貨（対円）は、期初比で上昇しました。期前半は、米国大統領選挙の結果を受けて先進国株式市場が堅調に推移したことや、商品市況が底入れしたとの見方が広がったことなどから、当該地域の先進国通貨に対して円が下落しました。12月後半は一旦もみ合う展開となったものの、トランプ米大統領の米ドル高率制発言や大統領令などにより国際貿易上のリスクが高まるとの懸念が強まったことなどを受けて、緩やかな円高が進行しました。期末にかけては、シリア情勢の悪化などにより地政学リスクが高まったことなどからリスク回避の動きが強まり、円全面高の展開となりました。



## ■運用概況

当ファンドは、2つの投資対象ファンドのうち「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」の組入比率を高位に保ちました。以下は同ファンドの状況です。

### 国別配分

国別の投資配分は当作成期間を通じて、オーストラリアが最大となりました。期末時点における配分は、オーストラリア47.4%、シンガポール17.8%、香港17.7%、ニュージーランド17.1%でした。

### 業種別配分

業種別配分は、当作成期間を通じて、一般消費財・サービス、金融が上位を占めました。期末時点における配分は、一般消費財・サービス21.4%、金融19.3%、資本財・サービス14.2%となりました。

## ■収益分配

当作成期中の収益分配については、基準価額水準等を勘案し、第72期と第73期は100円（税込み）、第74期から第77期までは30円（税込み）、合計320円の分配を行いました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用致します。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日
当期分配金	100	100	30	30	30	30
(対基準価額比率)	1.514%	1.416%	0.424%	0.420%	0.417%	0.438%
当期の収益	45	46	22	22	22	18
当期の収益以外	54	53	7	7	7	11
翌期繰越分配対象額	688	636	629	622	615	604

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、「パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」を高位に組み入れた運用を行います。

同ファンドでは、パシフィック地域の先進国市場に上場している株式の中から、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に組み入れたポートフォリオを構築します。また、配当利回り水準以外にも流動性や財務内容などを確認しながら運用を行ってまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年10月18日～2017年4月17日)

項 目	第72期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.452	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 4 )	(0.054)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(26)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.038	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.020)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 1 )	(0.017)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	34	0.490	
作成期間の平均基準価額は、6,882円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年10月18日～2017年4月17日)

### 投資信託証券

銘 柄	第72期～第77期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国	口	千円	口	千円
パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド	574,607,590	477,400	305,268,548	257,590

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年10月18日～2017年4月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年4月17日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第71期末		第77期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			口		口	千円	%
	マネーポートフォリオ・ファンド (適格機関投資家限定)		15,624,471		15,624,471	15,591	0.8
	パシフィック・エクイティ・インカム・ファンド		1,985,271,472		2,254,610,514	1,879,668	98.2
	合 計		2,000,895,943		2,270,234,985	1,895,260	99.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2017年4月17日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,895,260	96.4
コール・ローン等、その他	71,588	3.6
投資信託財産総額	1,966,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第72期末	第73期末	第74期末	第75期末	第76期末	第77期末
	2016年11月17日現在	2016年12月19日現在	2017年1月17日現在	2017年2月17日現在	2017年3月17日現在	2017年4月17日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,611,698,744	1,842,381,259	2,158,483,703	1,992,249,718	1,999,739,106	1,966,848,773
コール・ローン等	46,549,138	56,021,867	91,461,819	26,066,692	32,313,339	30,008,329
投資信託受益証券(評価額)	1,565,149,606	1,786,359,392	2,067,021,884	1,951,793,026	1,967,425,767	1,895,260,444
未収入金	—	—	—	14,390,000	—	41,580,000
(B) 負債	42,242,961	41,796,687	42,293,971	15,154,847	13,243,311	52,821,286
未払収益分配金	24,127,935	25,864,764	9,003,529	8,336,380	8,322,909	8,410,756
未払解約金	16,789,383	14,459,458	31,741,862	5,163,388	3,435,729	42,766,430
未払信託報酬	1,207,182	1,351,273	1,432,744	1,535,861	1,370,957	1,524,849
その他未払費用	118,461	121,192	115,836	119,218	113,716	119,251
(C) 純資産総額(A－B)	1,569,455,783	1,800,584,572	2,116,189,732	1,977,094,871	1,986,495,795	1,914,027,487
元本	2,412,793,523	2,586,476,444	3,001,176,407	2,778,793,430	2,774,303,013	2,803,585,512
次期繰越損益金	△ 843,337,740	△ 785,891,872	△ 884,986,675	△ 801,698,559	△ 787,807,218	△ 889,558,025
(D) 受益権総口数	2,412,793,523口	2,586,476,444口	3,001,176,407口	2,778,793,430口	2,774,303,013口	2,803,585,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,505円	6,962円	7,051円	7,115円	7,160円	6,827円

(注) 当ファンドの第72期首元本額は2,405,139,615円、第72～77期中追加設定元本額は1,119,035,957円、第72～77期中一部解約元本額は720,590,060円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第72期0.6505円、第73期0.6962円、第74期0.7051円、第75期0.7115円、第76期0.7160円、第77期0.6827円です。

## ○損益の状況

項 目	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	2016年10月18日～ 2016年11月17日	2016年11月18日～ 2016年12月19日	2016年12月20日～ 2017年1月17日	2017年1月18日～ 2017年2月17日	2017年2月18日～ 2017年3月17日	2017年3月18日～ 2017年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	11,884,500	12,203,973	7,124,663	6,740,870	6,695,864	6,874,517
受取配当金	11,884,500	12,203,973	7,124,663	6,740,870	6,695,864	6,874,517
(B) 有価証券売買損益	6,898,071	125,705,233	31,099,764	20,909,984	15,971,501	△ 86,564,896
売買益	44,360,998	128,392,245	31,575,902	39,115,186	15,900,618	1,910,090
売買損	△ 37,462,927	△ 2,687,012	△ 476,138	△ 18,205,202	70,883	△ 88,474,986
(C) 信託報酬等	△ 1,326,316	△ 1,473,512	△ 1,550,101	△ 1,657,241	△ 1,485,866	△ 1,645,176
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,456,255	136,435,694	36,674,326	25,993,613	21,181,499	△ 81,335,555
(E) 前期繰越損益金	△536,854,900	△513,872,984	△378,833,487	△315,627,442	△287,342,076	△260,795,577
(F) 追加信託差損益金	△299,811,160	△382,589,818	△533,823,985	△503,728,350	△513,323,732	△539,016,137
(配当等相当額)	( 179,131,254)	( 178,396,368)	( 191,112,749)	( 174,970,311)	( 172,813,505)	( 172,585,399)
(売買損益相当額)	(△478,942,414)	(△560,986,186)	(△724,936,734)	(△678,698,661)	(△686,137,237)	(△711,601,536)
(G) 計(D+E+F)	△819,209,805	△760,027,108	△875,983,146	△793,362,179	△779,484,309	△881,147,269
(H) 収益分配金	△ 24,127,935	△ 25,864,764	△ 9,003,529	△ 8,336,380	△ 8,322,909	△ 8,410,756
次期繰越損益金(G+H)	△843,337,740	△785,891,872	△884,986,675	△801,698,559	△787,807,218	△889,558,025
追加信託差損益金	△312,869,199	△396,380,910	△535,981,831	△505,612,372	△515,354,522	△542,192,599
(配当等相当額)	( 166,073,215)	( 164,605,276)	( 188,954,903)	( 173,086,289)	( 170,782,715)	( 169,408,937)
(売買損益相当額)	(△478,942,414)	(△560,986,186)	(△724,936,734)	(△678,698,661)	(△686,137,237)	(△711,601,536)
分配準備積立金	2,792	2,606	2,802	2,615	2,124	2,939
繰越損益金	△530,471,333	△389,513,568	△349,007,646	△296,088,802	△272,454,820	△347,368,365

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,045,340円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(179,131,254円)および分配準備積立金(27,348円)より分配対象収益は190,203,942円(1万口当たり788円)であり、うち24,127,935円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第73期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,073,567円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(178,396,368円)および分配準備積立金(2,711円)より分配対象収益は190,472,646円(1万口当たり736円)であり、うち25,864,764円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(注) 第74期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,835,724円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(191,112,749円)および分配準備積立金(12,761円)より分配対象収益は197,961,234円(1万口当たり659円)であり、うち9,003,529円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第75期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,336,835円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(174,970,311円)および分配準備積立金(118,138円)より分配対象収益は181,425,284円(1万口当たり652円)であり、うち8,336,380円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第76期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,256,939円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(172,813,505円)および分配準備積立金(37,304円)より分配対象収益は179,107,748円(1万口当たり645円)であり、うち8,322,909円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(注) 第77期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,229,341円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(172,585,399円)および分配準備積立金(7,892円)より分配対象収益は177,822,632円(1万口当たり634円)であり、うち8,410,756円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
1 万口当たり分配金 (税込み)	100円	100円	30円	30円	30円	30円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、税引後無手数料でみなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

## ○約款変更のお知らせ

当ファンドの投資対象である「ニッポン・オフショア・ファンズーパシフィック・エクイティ・インカム・ファンド」の名称変更にかかる約款変更を行いました。(2017年1月17日付)

## <パシフィック・エクイティ・インカム・ファンドの状況>

主要投資対象であるパシフィック・エクイティ・インカム・ファンドの本書作成時点で開示されている直近の会計年度末である2016年10月末の費用の明細は下記のとおりです。

### ■費用の明細

損益計算書および純資産変動計算書  
(2016年10月31日に終了した会計年度)

	日本円
<b>収益</b>	
受取配当金	108,859,329
信託財産留保金	3,529,089
<b>収益合計</b>	<b>112,388,418</b>
<b>費用</b>	
管理報酬	13,905,949
取引報酬	12,849,271
専門家費用	1,827,360
管理事務代行報酬	1,191,519
受託者報酬	1,042,624
印刷公告費	860,700
保管報酬	793,775
保護預り報酬	516,350
法律費用	98,303
銀行利子	25,841
創立費	4,670
その他費用	1,958,237
<b>費用合計</b>	<b>35,074,599</b>
<b>投資純利益</b>	<b>77,313,819</b>
<b>実現純損益</b>	
投資有価証券にかかる損失	(3,689,386)
為替取引にかかる損失	(295,515,144)
<b>当期実現純損失</b>	<b>(221,890,711)</b>
<b>未実現評価損益の純変動</b>	
投資有価証券にかかる評価益	147,824,795
<b>運用による純資産の純減少額</b>	<b>(74,065,916)</b>
<b>資本の変動</b>	
受益証券発行額	77,790,000
受益証券買戻額	(1,764,269,089)
<b>資本の純変動額</b>	<b>(1,686,479,089)</b>
<b>分配</b>	<b>(177,824,200)</b>
<b>当期首純資産額</b>	<b>3,469,247,507</b>
<b>当期末純資産額</b>	<b>1,530,878,302</b>

■組入有価証券明細（2016年10月31日現在）・監査済

通貨	銘柄	株数	評価金額 (円)	組入比率 (%)
豪ドル	TELSTRA CORP LTD	206,300	82,033,130	5.36
	TABCORP HOLDINGS LTD	161,225	62,307,232	4.07
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	10,074	59,033,638	3.86
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD - NAB	25,840	57,771,182	3.77
	WESTPAC BANKING CORP	22,330	54,327,771	3.55
	CIMIC GROUP LTD	21,153	49,977,859	3.26
	DOWNER EDI LTD	106,051	49,367,830	3.22
	BENDIGO AND ADELAIDE BANK	54,761	48,666,179	3.18
	JB HI-FI LTD	16,731	37,926,957	2.48
	TATTS GROUP LTD	100,865	32,698,455	2.14
	G8 EDUCATION LTD	93,449	23,578,841	1.54
	ADELAIDE BRIGHTON LTD	43,699	18,667,492	1.22
	AUTOMOTIVE HOLDINGS GROUP LIMITED	47,698	15,424,670	1.01
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	32,516	14,305,710	0.93
	BANK OF QUEENSLAND LTD	16,858	14,079,863	0.92
	SKY NETWORK TELEVISION LTD (AUD)	40,000	13,829,567	0.90
	G. U. D. HOLDINGS LTD	17,449	13,235,942	0.86
	SYDNEY AIRPORT	25,706	12,849,006	0.84
	VICINITY CENTRES	47,600	10,908,111	0.71
	RIO TINTO LIMITED	2,500	10,815,328	0.71
	WOOLWORTHS LTD	5,459	10,308,725	0.67
	COMPUTERSHARE LIMITED	10,400	8,760,855	0.57
	FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	2,900	7,842,850	0.51
	WESFARMERS LTD	2,300	7,531,445	0.49
	ANZ BANKING GROUP LTD	2,811	6,250,960	0.41
	CHALLENGER LTD	7,256	6,234,049	0.41
	SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP LTD	47,360	5,445,464	0.36
	SEVEN GROUP HOLDINGS LTD	7,186	5,215,690	0.34
	SEVEN WEST MEDIA LTD	86,665	4,705,582	0.31
	SONIC HEALTHCARE LTD	2,630	4,302,871	0.28
	PROGRAMMED MAINTENANCE SERVICES LTD	34,595	3,963,930	0.26
ERM POWER LTD	37,753	3,391,288	0.22	
香港ドル	CHINA EVERGRANDE GROUP	469,000	32,558,055	2.13
	SANDS CHINA LTD	59,000	26,945,983	1.76
	PACIFIC TEXTILES HOLDINGS LTD	107,000	14,160,901	0.93
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	14,000	13,820,431	0.90
	CHINA POWER INTERNATIONAL	356,000	13,633,416	0.89
	HUADIAN POWER INTL CORP LTD -H-	302,000	13,608,787	0.89
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	208,000	12,525,399	0.82
	NWS HOLDINGS LTD	64,000	11,899,671	0.78
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE HLDG LTD	9,500	8,169,724	0.53
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	20,000	7,997,527	0.52
	PCCW LTD	122,000	7,627,286	0.50
	TELEVISION BROADCASTS LTD	17,400	6,616,431	0.43
	LINK REIT	8,000	5,986,643	0.39
	GIORDANO INTERNATIONAL LTD	101,000	5,590,014	0.37
	HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCTURE	96,500	5,419,305	0.35
	CLP HOLDINGS LTD	5,000	5,338,451	0.35
	YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	72,400	5,212,168	0.34
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	4,000	5,193,656	0.34
	TEXWINCA HOLDINGS LTD	70,000	5,153,059	0.34

通貨	銘柄	株数	評価金額 (円)	組入比率 (%)
香港ドル	LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	16,000	4,925,719	0.32
	BEIJING CAPITAL LAND LTD -H-	115,200	4,645,548	0.30
	KWG PROPERTY HOLDING LTD	61,100	3,720,677	0.24
	ROAD KING INFRASTRUCTURE LTD	19,900	1,774,625	0.12
	XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	27,000	1,249,562	0.08
ニュージーランドドル	SPARK NEW ZEALAND LTD	304,479	83,630,943	5.46
	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	153,440	75,884,411	4.96
	FLETCHER BUILDING LTD	37,700	29,339,227	1.95
	SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	74,400	21,775,398	1.42
	MERIDIAN ENERGY LTD	108,000	20,829,816	1.36
	FISHER AND PAYKEL HEALTHCARE	25,579	17,007,710	1.11
	CONTACT ENERGY LTD (NZD)	39,900	14,223,126	0.93
	SKY NETWORK TELEVISION LTD (NZD)	25,600	8,875,861	0.58
	AIR NEW ZEALAND LTD	38,500	5,576,306	0.36
	HEARTLAND BANK LTD	37,200	4,187,576	0.27
	GENESIS ENERGY LTD	27,200	4,000,861	0.26
	GOODMAN PROPERTY TRUST	36,900	3,447,658	0.23
	ARGOSY PROPERTY LTD	34,800	2,742,187	0.18
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRUST	217,000	38,753,617	2.53
シンガポールドル	STARHUB LTD	134,000	34,129,165	2.23
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	84,000	24,559,254	1.60
	SINGAPORE POST LTD	198,000	23,872,029	1.56
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	184,000	23,847,916	1.56
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	232,000	18,093,913	1.18
	VENTURE CORP LTD	25,000	17,896,486	1.17
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	49,000	11,556,986	0.75
	RHT HEALTH TRUST	163,000	10,563,071	0.69
	COMFORTDELGRO CORP LTD	37,000	7,081,734	0.46
	SUNTEC REIT	51,000	6,456,298	0.42
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	53,000	6,290,144	0.41
	KEPPEL CORP LTD	13,200	5,251,846	0.34
	STARHILL GLOBAL REIT	63,000	3,869,032	0.25
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	36,400	3,744,020	0.24
	ASIAN PAY TELEVISION TRUST	81,000	3,143,376	0.21
	CROESUS RETAIL TRUST	44,000	2,851,381	0.19
	UMS HOLDINGS LTD	44,000	2,055,646	0.13
		合 計		

## <マネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の状況>

主要投資対象であるマネーポートフォリオ・ファンド（適格機関投資家専用）の決算は、年1回（毎年1月）です。以下は直近の決算期末である2017年1月17日現在の状況です。

### ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月19日～2017年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.032	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.020)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.007)	口座内でのファンドの管理
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(1)	(0.011)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	4	0.043	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

### ○組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネーポートフォリオ・マザーファンド	千口 379,351	千口 335,428	千円 336,032

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

<マネーポートフォリオ・マザーファンド>

下記は、マネーポートフォリオ・マザーファンド全体(335,428千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	300,000 (300,000)	300,007 (300,007)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)
合 計	300,000 (300,000)	300,007 (300,007)	89.3 (89.3)	— (—)	— (—)	— (—)	89.3 (89.3)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第583回国庫短期証券	—	300,000	300,007	2017/1/20
小 計		300,000	300,007	
合 計		300,000	300,007	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。